

社説

鳥取県中部圏域を活性化させる手だての一つとして「鳥取中部ふるさと広域連合」(本部・北栄町土下、長谷川稔連合長)の機能拡充、強化が叫ばれていたが、新年度から実現しそうだ。週明けの連合議会の議決をもって正式決定する。産業や観光の振興を推進する課を新設し、1市4町の垣根を超えて広域的に取り組むことになる。「地域自立」

や「地域主権」にも通じる画期的な一歩というべきもので、地域住民とともに喜びたい。

中部圏域は、産業の縮小、高齢化、人口流出など深刻な現状にあるが、いずれも単市・単町での解決は難しい。同広域連合は発足10年を過ぎたが、大きな権限を持ちながら

も消防やゴミ処理、火葬などを行う平凡な一部事務組合の域を出ていない。そこで、県内他地域にはない広域連合の活用と機能強化を求める声

が、このところ住民の間で高意欲を読み取ることができ

も、「自立推進課」(若美町)なども連携する。従来、倉吉市役所内にあった「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」事務局も、この機に広域連合内に移し、広域的取り組みを強化する。ユニークな課や係の名称の中にも、明確なミッション(任務、使命)や

も「自立推進課」(若美町)「地域づくり支援室」(三朝町)「地域振興区」(南部町)「がんばる応援室」(日南町)などが設置され、住民と一緒になって元気な地域づくりに向かっている。「地域自立」や「地域主権」が、明日の地域を切り開くキーワードとなっている今、これらの取り組みは重要さを増すばかりだ。市役所や町役場など行政組織の改編は、時代に合わせて機敏かつ柔軟に行いたい。

鳥取県中部広域連合の機能強化

春風が吹き始めた

まってきた。

「中部発信課」新設

計画によると、新たな推進組織として「中部発信課」(仮称)を新設し、そのもとに「やらいや企画係」(同)と「き

さまざまな事業、イベントを繰り広げる住民団体への支援は引き続き実施する。本年度は19

合わせて当たった方が解決しやすい。また、そうした場に参加を望む住民も確実に多くなっている。こうした意味でも、人材育成、人材活用の視

振興のほか、農商工連携、教育、医療・福祉、公共交通整備など多方面で広域連携を求める声があり、新年度からの「中部発信課」新設を第一歩として、ふるさと広域連合の

ないな観光係(同)を置く。圏域資源を活用した圏域の振興・再生に取り組むほか、鳥取・鳥根両県で進む「山陰文化観光圏」や県の「マンガ王

団体に計430万円を助成した。企画の段階から助成対象の選定まで、住民参加を得て進めており、地域の音頭取りやリーダーも育ちつつある。広域連合の機能拡充・強化

点は、行政側に欠かせないものだ。地域主権の時代に対応大切なのは、地域住民の声に耳を傾け、実現していく行政の姿勢である。県内の町で

風が吹き始めた。